

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和4年度の歳入決算額は1兆4,509億1,457万円であり、予算現額1兆5,370億1,811万円に対する割合は94.4%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく42.0%を占め、次いで国庫支出金20.2%、諸収入9.0%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構 成 比	対 予 算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	609,113,000	613,877,854	609,533,906	42.0	100.1
地 方 譲 与 税	6,116,100	6,284,139	6,284,139	0.4	102.7
県 税 交 付 金	96,286,000	95,414,946	95,414,946	6.6	99.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	9,093	9,093	0.0	101.0
地 方 特 例 交 付 金	3,355,000	3,376,049	3,376,049	0.2	100.6
地 方 交 付 税	12,951,310	12,874,313	12,874,313	0.9	99.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	706,050	706,050	0.0	88.3
使 用 料 及 び 手 数 料	40,095,756	39,280,642	39,203,707	2.7	97.8
国 庫 支 出 金	322,629,504	293,323,983	293,323,983	20.2	90.9
県 支 出 金	97,947,054	89,536,609	89,536,609	6.2	91.4
財 産 収 入	21,340,391	20,582,095	20,576,157	1.4	96.4
寄 附 金	6,150,496	6,399,932	6,399,932	0.4	104.1
繰 入 金	27,732,843	21,512,764	21,512,764	1.5	77.6
繰 越 金	12,282,622	12,282,622	12,282,622	0.8	100.0
諸 収 入	131,893,033	135,389,467	130,266,305	9.0	98.8
市 債	148,316,000	109,614,000	109,614,000	7.6	73.9
合 計	1,537,018,110	1,460,464,562	1,450,914,579	100	94.4

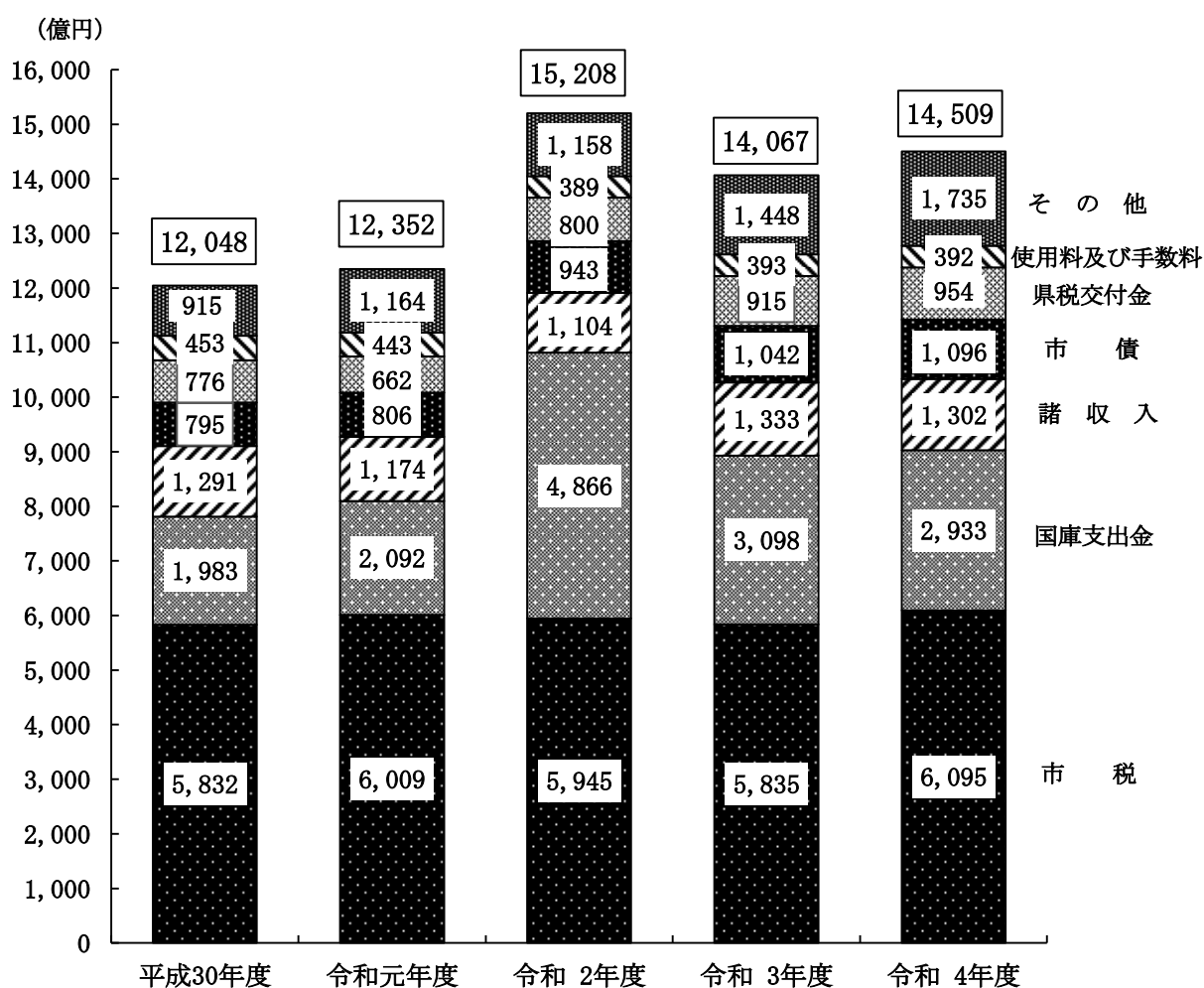
また、令和 4年度の歳入決算額は前年度に比べ 441億 3,722万円（3.1%）増加した。これは主に、個人市民税の増加等により市税が 259億 9,159万円（4.5%）増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により県支出金が 205億 1,186万円（29.7%）増加したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

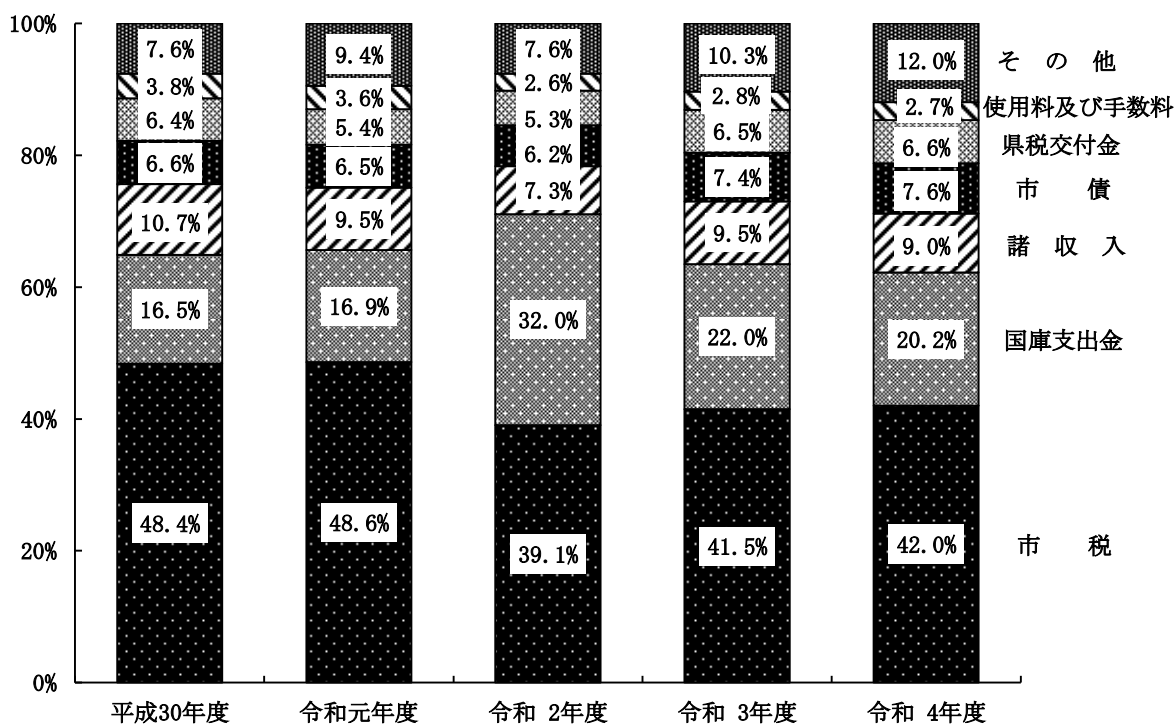
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
580,363	3,763,584	420,906	583,542,311	41.5	25,991,594	4.5
0	0	168,039	6,200,621	0.4	83,518	1.3
0	0	△ 871,053	91,508,835	6.5	3,906,110	4.3
0	0	93	8,824	0.0	269	3.0
0	0	21,049	9,026,332	0.6	△ 5,650,283	△ 62.6
0	0	△ 76,997	21,048,561	1.5	△ 8,174,248	△ 38.8
0	0	△ 93,950	770,193	0.1	△ 64,143	△ 8.3
0	76,934	△ 892,048	39,360,787	2.8	△ 157,079	△ 0.4
0	0	△ 29,305,520	309,896,546	22.0	△ 16,572,562	△ 5.3
0	0	△ 8,410,444	69,024,742	4.9	20,511,866	29.7
0	5,937	△ 764,233	6,213,457	0.4	14,362,700	231.2
0	0	249,436	2,248,466	0.2	4,151,465	184.6
0	0	△ 6,220,079	17,297,253	1.2	4,215,510	24.4
0	0	0	12,998,518	0.9	△ 715,895	△ 5.5
322,378	4,800,783	△ 1,626,728	133,399,906	9.5	△ 3,133,601	△ 2.3
0	0	△ 38,702,000	104,232,000	7.4	5,382,000	5.2
902,742	8,647,241	△ 86,103,530	1,406,777,356	100	44,137,223	3.1

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

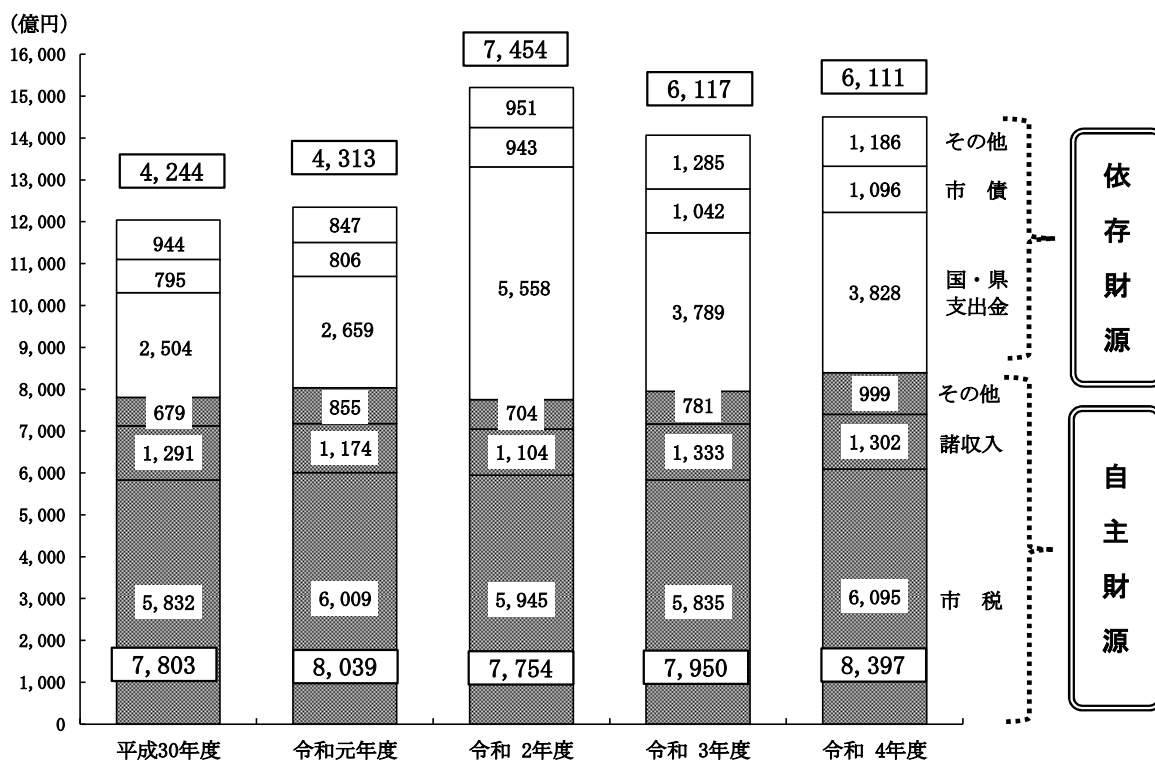
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,397億 7,539万円であり、前年度に比べ 447億 1,469万円（5.6%）増加した。これは主に、市税が 259億 9,159万円、その他のうち財産収入が 143億 6,270万円それぞれ増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は57.9%で、前年度に比べて 1.4ポイント上昇している。

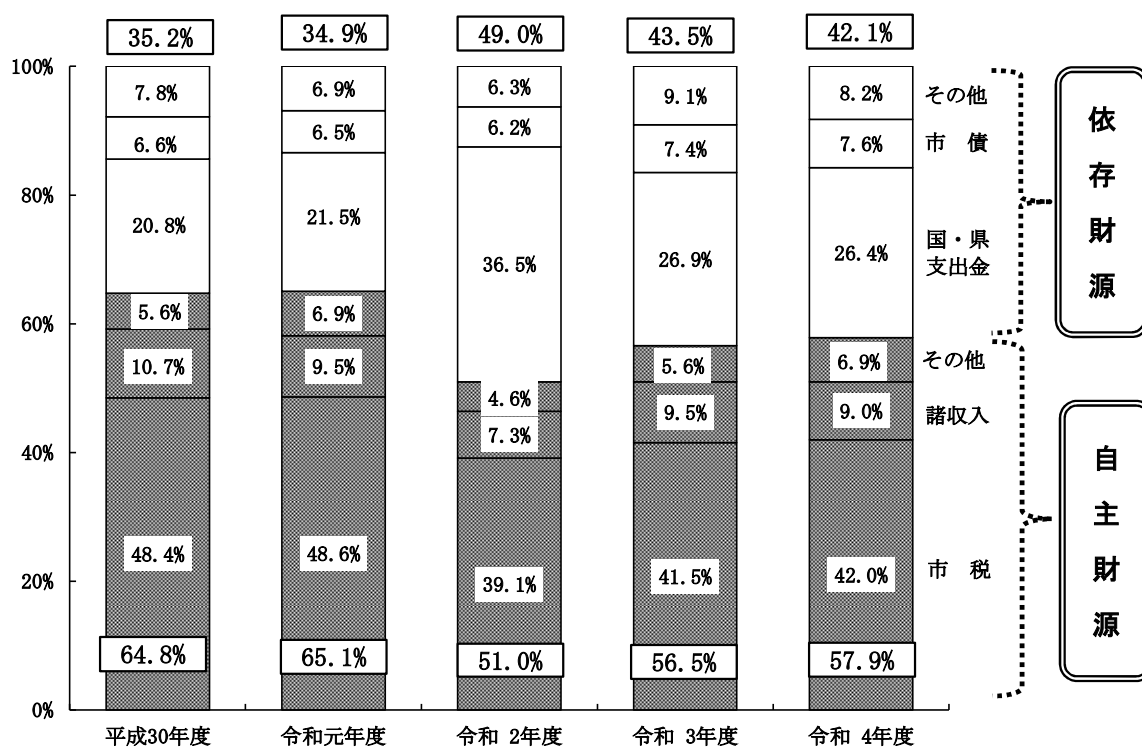
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 6,111億 3,918万円であり、前年度に比べ 5億 7,747万円（0.1%）減少した。これは主に、県支出金が 205億 1,186万円増加したものの、国庫支出金が 165億 7,256万円減少したこと、その他のうち地方交付税が81億 7,424万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は42.1%で、前年度に比べて 1.4ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注)は9億274万円であり、その内訳は市税5億8,036万円、諸収入3億2,237万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ259万円(0.3%)増加した。

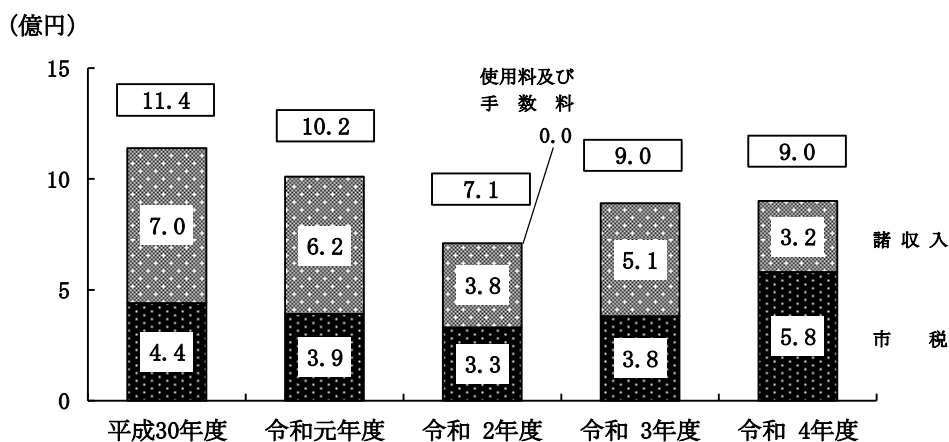
一般会計の収入未済額^(注)は86億4,724万円であり、その主なものは諸収入48億78万円、市税37億6,358万円である。また、収入未済額は前年度に比べ4,056万円(0.5%)減少した。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

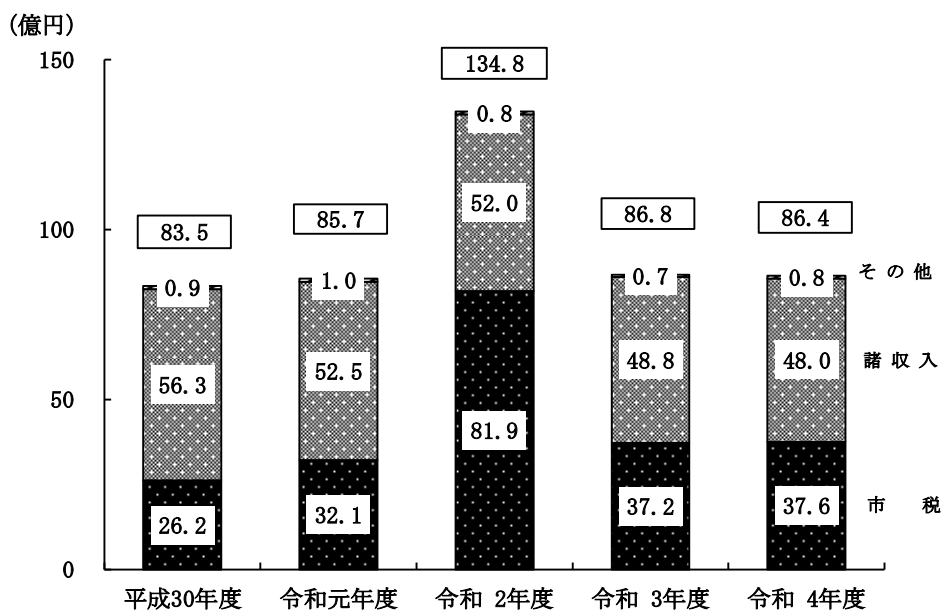
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項目別	予算現額 A	調定額 B	決算額			予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度差引額 C-D
			金額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	295,980,000	299,442,585	295,868,301	100.0	98.8	△ 111,698	283,157,459	12,710,841
個人	236,031,000	239,503,774	236,231,746	100.1	98.6	200,746	227,853,842	8,377,904
法人	59,949,000	59,938,810	59,636,554	99.5	99.5	△ 312,445	55,303,617	4,332,937
固定資産税	226,953,000	227,579,134	227,042,186	100.0	99.8	89,186	216,922,404	10,119,781
固定資産税	225,969,000	226,595,027	226,058,079	100.0	99.8	89,079	215,926,955	10,131,124
国有資産等所在 市町村交付金	984,000	984,106	984,106	100.0	100	106	995,449	△ 11,342
軽自動車税	2,995,000	3,141,089	3,056,198	102.0	97.3	61,198	2,855,393	200,804
環境性能割	174,000	179,292	179,292	103.0	100	5,292	112,102	67,189
種別割	2,821,000	2,961,797	2,876,905	102.0	97.1	55,905	2,743,290	133,614
市たばこ税	16,842,000	17,202,691	17,202,691	102.1	100	360,691	16,191,362	1,011,328
市たばこ税	16,842,000	17,202,691	17,202,691	102.1	100	360,691	16,191,362	1,011,328
事業所税	16,607,000	16,634,994	16,609,848	100.0	99.8	2,848	16,759,470	△ 149,622
事業所税	16,607,000	16,634,994	16,609,848	100.0	99.8	2,848	16,759,470	△ 149,622
都市計画税	49,736,000	49,876,292	49,754,680	100.0	99.8	18,680	47,656,219	2,098,461
都市計画税	49,736,000	49,876,292	49,754,680	100.0	99.8	18,680	47,656,219	2,098,461
特別土地保有税	-	1,068	0	-	0	-	0	0
特別土地保有税	-	1,068	0	-	0	-	0	0
合 計	609,113,000	613,877,854	609,533,906	100.1	99.3	420,906	583,542,311	25,991,594

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6,009億 8,500万円に補正予算額81億 2,800万円を合わせた 6,091億 1,300万円である。決算額は 6,095億 3,390万円で、予算現額と比較すると 4億 2,090万円（0.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市たばこ税	3億 6,069万円の増加	・たばこ売渡本数が見込みを上回ったことによる

前年度比較

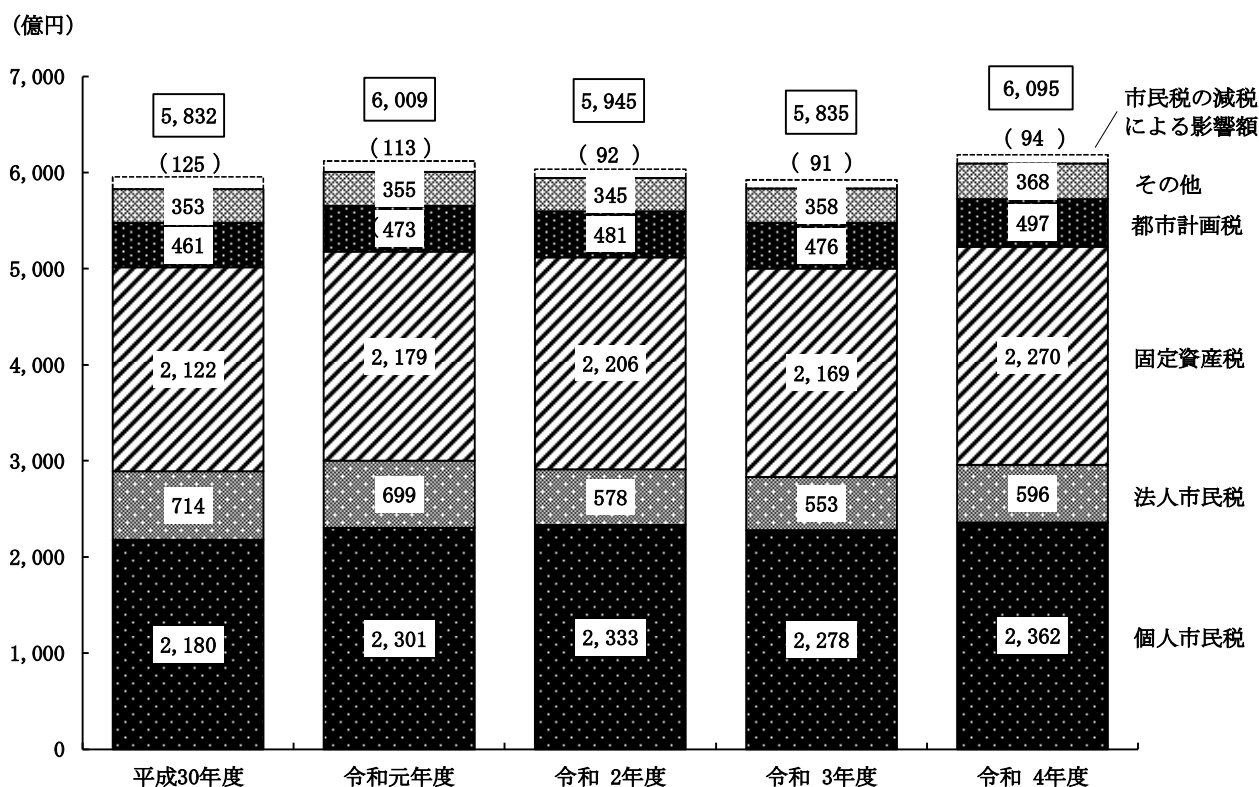
決算額は、前年度決算額 5,835億 4,231万円に比べて 259億 9,159万円（4.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市民税	127億 1,084万円の増加	・個人市民税において、令和 3年中の個人所得が増加したことによる
固定資産税	101億 1,978万円の増加	・新增築家屋が新たに課税対象に加わったことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 4年度における市民税の減税による影響額は94億 5,392万円であった。

市税収入の推移



(注) かつこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成30年度： 125億円（個人88億円、法人37億円）

令和元年度： 113億円（個人90億円、法人22億円）

令和 2年度： 92億円（個人92億円）

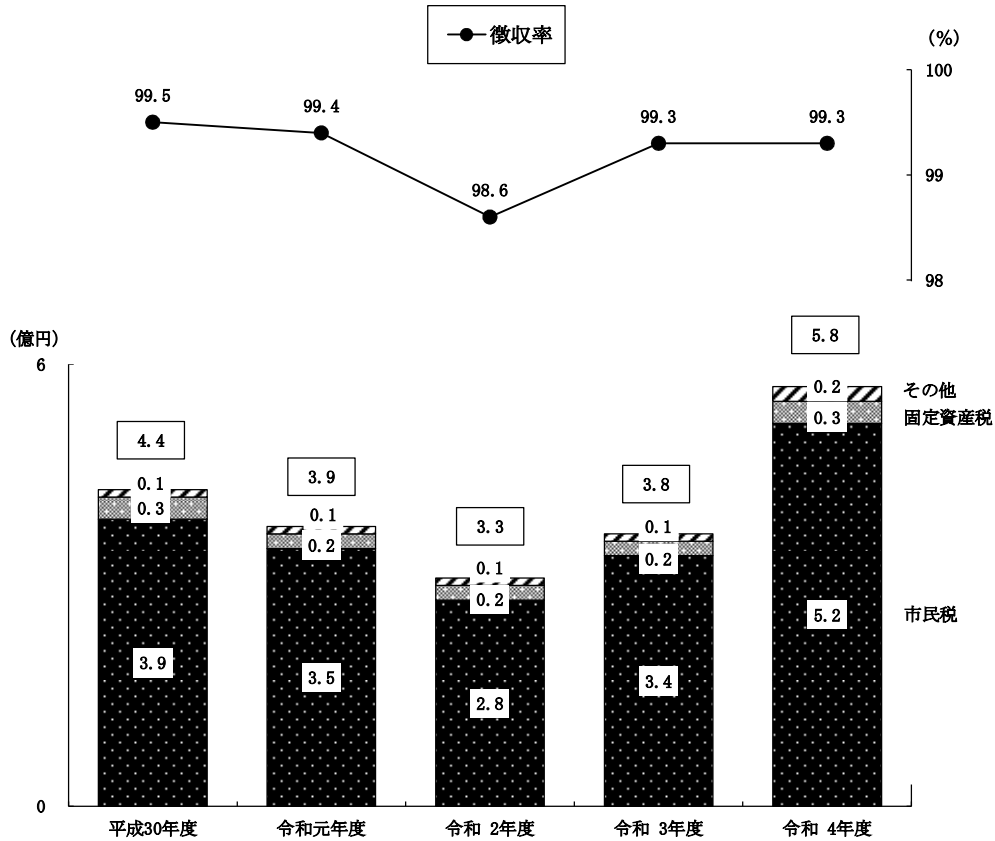
令和 3年度： 91億円（個人91億円）

令和 4年度： 94億円（個人94億円）

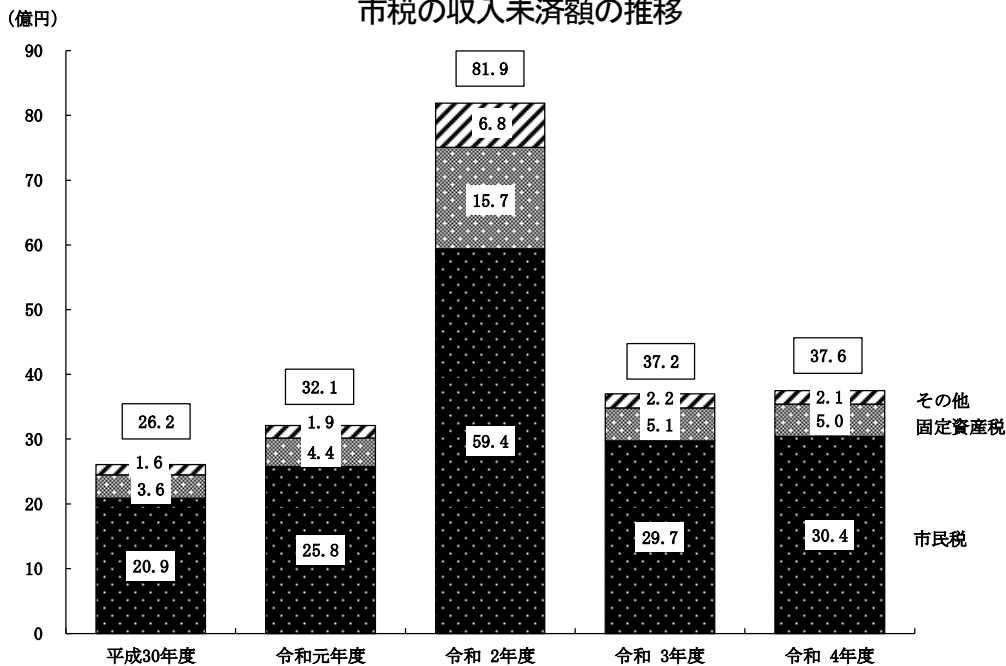
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.3%で、前年度と同率である。不納欠損額は5億8,036万円であり、その主なものは市民税5億2,817万円である。収入未済額は37億6,358万円であり、その主なものは市民税30億4,611万円である。市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,157,000	2,147,114	2,147,114	99.5	0	0	△ 9,886	2,221,092	△ 73,978
自動車重量譲与税	3,244,000	3,421,393	3,421,393	105.5	0	0	177,393	3,318,022	103,371
森林環境譲与税	251,000	250,372	250,372	99.7	0	0	△ 628	191,926	58,446
特別とん譲与税	428,000	428,803	428,803	100.2	0	0	803	432,111	△ 3,307
航空機燃料譲与税	100	38	38	38.0	0	0	△ 62	50	△ 12
石油ガス譲与税	36,000	36,419	36,419	101.2	0	0	419	37,420	△ 1,001
地方道路譲与税	-	0	0	-	0	0	0	0	0
合 計	6,116,100	6,284,139	6,284,139	102.7	0	0	168,039	6,200,621	83,518

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億 1,610万円である。決算額は62億 8,413万円で、予算現額と比較すると 1億 6,803万円（2.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
自動車重量譲与税	1億 7,739万円の増加	・ 交付の基礎となる道路の延長分における本市按分率が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億62万円に比べて 8,351万円（1.3%）増加している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	213,000	199,817	199,817	93.8	0	0	△ 13,183	293,457	△ 93,640
配当割交付金	3,515,000	3,510,053	3,510,053	99.9	0	0	△ 4,947	3,603,899	△ 93,846
株式等譲渡所得割 交付金	2,501,000	2,418,909	2,418,909	96.7	0	0	△ 82,091	4,121,409	△ 1,702,500
分離課税所得割交 付金	792,000	668,821	668,821	84.4	0	0	△ 123,179	678,395	△ 9,574
法人事業税交付金	11,417,000	11,139,481	11,139,481	97.6	0	0	△ 277,519	8,943,931	2,195,550
地方消費税交付金	62,483,000	62,480,652	62,480,652	100.0	0	0	△ 2,348	59,292,733	3,187,919
ゴルフ場利用税交 付金	58,000	85,916	85,916	148.1	0	0	27,916	85,812	103
環境性能割交付金	2,125,000	1,755,207	1,755,207	82.6	0	0	△ 369,792	1,363,927	391,279
軽油引取税交付金	13,182,000	13,156,005	13,156,005	99.8	0	0	△ 25,994	13,125,201	30,803
自動車取得税交付 金	-	84	84	-	0	0	84	70	14
合 計	96,286,000	95,414,946	95,414,946	99.1	0	0	△ 871,053	91,508,835	3,906,110

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 889億 7,400万円に補正予算額73億 1,200万円を合わせた 962億 8,600万円である。決算額は 954億 1,494万円で、予算現額と比較すると 8億 7,105万円（0.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
環境性能割交付金	3億 6,979万円の減少	・交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる
法人事業税交付金	2億 7,751万円の減少	・交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 915億 883万円に比べて39億 611万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	31億 8,791万円の増加	・円安や原材料価格の高騰に伴う輸入物価の高騰により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 9,093	千円 9,093	% 101.0	千円 0	千円 0	千円 93	千円 8,824	千円 269
合 計	9,000	9,093	9,093	101.0	0	0	93	8,824	269

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 909万円で、予算現額と比較すると 9万円（1.0%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 882万円に比べて、26万円（3.0%）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	3,320,000	3,304,212	3,304,212	99.5	0	0	△ 15,788	3,289,556	14,656
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	35,000	71,837	71,837	205.2	0	0	36,837	5,736,776	△ 5,664,939
合 計	3,355,000	3,376,049	3,376,049	100.6	0	0	21,049	9,026,332	△ 5,650,283

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するため交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の33億 5,500万円である。決算額は33億 7,604万円で、予算現額と比較すると 2,104万円（0.6%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額90億 2,633万円に比べて56億 5,028万円（62.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	56億 6,493万円の減少	・中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置が令和 3年度限りで終了したことに伴い、減収を補填する特別交付金が減少したことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	12,951,310	12,874,313	12,874,313	99.4	0	0	△ 76,997	21,048,561	△ 8,174,248
合 計	12,951,310	12,874,313	12,874,313	99.4	0	0	△ 76,997	21,048,561	△ 8,174,248

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額91億円に補正予算額38億 5,131万円を合わせた 129億 5,131万円である。決算額は 128億 7,431万円で、予算現額と比較すると 7,699万円（0.6%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 210億 4,856万円に比べて81億 7,424万円（38.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

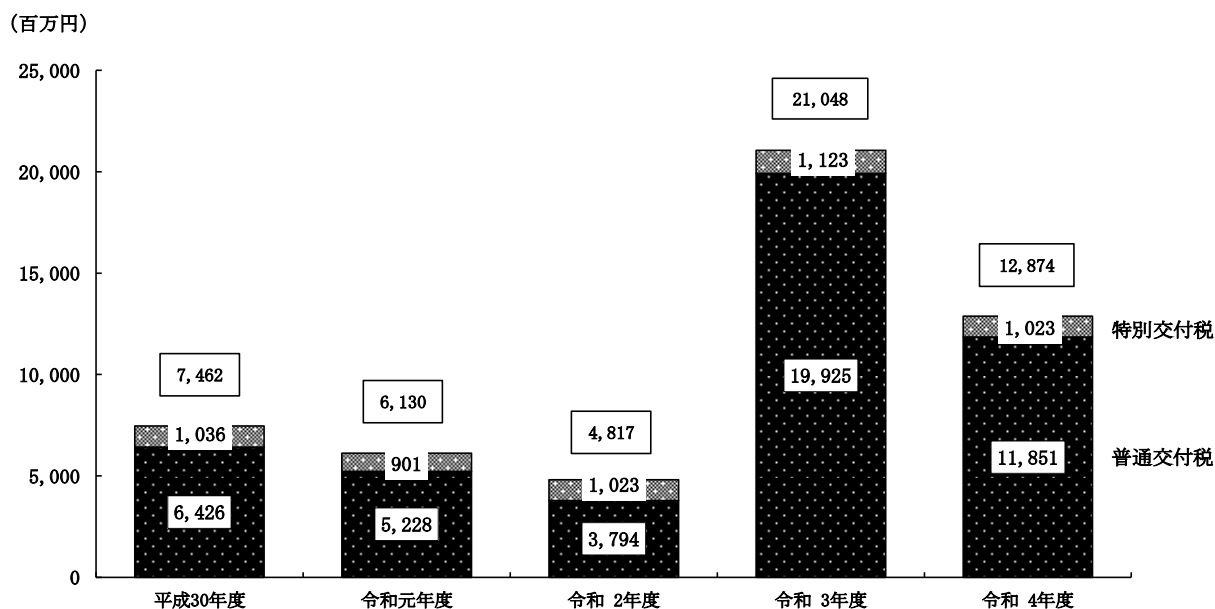
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方交付税	81億 7,424万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	千円 800,000	千円 706,050	千円 706,050	% 88.3	千円 0	千円 0	千円 △ 93,950	千円 770,193	千円 △ 64,143
合 計	800,000	706,050	706,050	88.3	0	0	△ 93,950	770,193	△ 64,143

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 7億 605万円で、予算現額と比較すると 9,395万円 (11.7%) の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 7,019万円に比べて 6,414万円 (8.3%) 減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	29,883,769	29,784,812	29,711,093	99.4	0	73,719	△ 172,675	29,766,986	△ 55,893
手数料	5,596,329	5,587,225	5,587,214	99.8	0	11	△ 9,114	5,434,215	152,998
診療収入	2,472,290	2,331,877	2,329,980	94.2	0	1,897	△ 142,309	2,404,730	△ 74,750
介護収入	1,253,694	854,867	853,734	68.1	0	1,133	△ 399,959	1,047,247	△ 193,513
支援助収入	889,674	721,859	721,686	81.1	0	173	△ 167,987	707,606	14,079
合 計	40,095,756	39,280,642	39,203,707	97.8	0	76,934	△ 892,048	39,360,787	△ 157,079

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 400億 9,575万円である。決算額は 392億 370万円で、予算現額と比較すると 8億 9,204万円（2.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介 護 収 入	3億 9,995万円の減少	・厚生院の介護収入が見込みを下回ったことによる介護収入の減
使 用 料	1億 7,267万円の減少	・市営住宅等の家賃収入が見込みを下回ったことによる住宅都市使用料の減
支 援 収 入	1億 6,798万円の減少	・総合リハビリテーションセンターの障害者福祉施設自立支援助収入が見込みを下回ったことによる自立支援助収入の減

収入未済額は 7,693万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 393億 6,078万円に比べて 1億 5,707万円（0.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
介 護 収 入	1億 9,351万円の減少	・厚生院の介護収入が減少したことによる介護収入の減

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	217,077,633	205,568,627	205,568,627	94.7	0	0	△ 11,509,005	206,054,401	△ 485,774
補助金	104,782,727	86,932,596	86,932,596	83.0	0	0	△ 17,850,130	103,047,724	△ 16,115,127
委託金	769,144	822,759	822,759	107.0	0	0	53,615	794,420	28,339
合 計	322,629,504	293,323,983	293,323,983	90.9	0	0	△ 29,305,520	309,896,546	△ 16,572,562

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,507億 4,836万円に補正予算額 491億 7,245万円及び前年度繰越額 227億 868万円を合わせた 3,226億 2,950万円である。決算額は 2,933億 2,398万円で、予算現額と比較すると 293億 552万円（9.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	178億 5,013万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減 校舎等のリニューアル改修を翌年度に繰り越したことによる教育費補助金の減
負 担 金	115億 900万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,098億 9,654万円に比べて 165億 7,256万円（5.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	161億 1,512万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯臨時特別給付金の減少による子ども青少年費補助金の減 地域経済活性化促進事業に係る経費の増加による経済費補助金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	50,939,074	49,754,522	49,754,522	97.7	0	0	△ 1,184,551	47,136,673	2,617,848
補助金	41,144,585	34,290,746	34,290,746	83.3	0	0	△ 6,853,838	17,266,884	17,023,861
委託金	5,863,395	5,491,340	5,491,340	93.7	0	0	△ 372,054	4,621,183	870,156
合 計	97,947,054	89,536,609	89,536,609	91.4	0	0	△ 8,410,444	69,024,742	20,511,866

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 763億 4,962万円に補正予算額 215億 8,617万円及び前年度繰越額 1,125万円を合わせた 979億 4,705万円である。決算額は 895億 3,660万円で、予算現額と比較すると84億 1,044万円（8.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	68億 5,383万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業の申請件数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 690億 2,474万円に比べて 205億 1,186万円（29.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	170億 2,386万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加による健康福祉費補助金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,442,899	2,391,547	2,385,602	97.7	0	5,944	△ 57,296	2,370,868	14,734
財産売払収入	18,897,492	18,190,547	18,190,554	96.3	0	△ 6	△ 706,937	3,842,588	14,347,966
合 計	21,340,391	20,582,095	20,576,157	96.4	0	5,937	△ 764,233	6,213,457	14,362,700

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 213億 4,039万円である。決算額は 205億 7,615万円で、予算現額と比較すると 7億 6,423万円（3.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	7億 693万円の減少	・土地売払代が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 1,345万円に比べて 143億 6,270万円（231.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	143億 4,796万円の増加	・土地売払代が増加したことによる不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	5,632,000	5,638,938	5,638,938	100.1	0	0	6,938	1,462,301	4,176,637
健康福祉費寄附金	87,200	105,529	105,529	121.0	0	0	18,329	98,739	6,790
子ども青少年費 寄附金	10,300	23,281	23,281	226.0	0	0	12,981	81,749	△ 58,468
環境費寄附金	51,000	52,212	52,212	102.4	0	0	1,212	3,858	48,354
スポーツ市民費 寄附金	33,250	26,666	26,666	80.2	0	0	△ 6,583	24,766	1,900
観光文化交流費 寄附金	33,200	28,836	28,836	86.9	0	0	△ 4,363	14,399	14,436
緑政土木費寄附金	252,040	450,217	450,217	178.6	0	0	198,177	509,636	△ 59,418
消防費寄附金	24,306	26,799	26,799	110.3	0	0	2,493	3,744	23,054
教育費寄附金	27,200	47,350	47,350	174.1	0	0	20,150	49,271	△ 1,920
経済費寄附金	-	100	100	-	0	0	100	-	100
合 計	6,150,496	6,399,932	6,399,932	104.1	0	0	249,436	2,248,466	4,151,465

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額38億 3,669万円に補正予算額23億 1,380万円を合わせた61億 5,049万円である。決算額は63億 9,993万円で、予算現額と比較すると 2億 4,943万円（4.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
緑 政 土 木 費 寄 附 金	1億 9,817万円の増加	・東山総合公園寄附金が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 4,846万円に比べて41億 5,146万円（184.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	41億 7,663万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	18,033,692	18,045,202	18,045,202	100.1	0	0	11,510	14,506,482	3,538,719
基金繰入金	9,699,151	3,467,562	3,467,562	35.8	0	0	△ 6,231,589	2,790,770	676,791
合 計	27,732,843	21,512,764	21,512,764	77.6	0	0	△ 6,220,079	17,297,253	4,215,510

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 228億 4,817万円に補正予算額47億 4,788万円及び前年度繰越額 1億 3,678万円を合わせた 277億 3,284万円である。決算額は 215億 1,276万円で、予算現額と比較すると62億 2,007万円 (22.4%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	62億 3,158万円の減少	・財政調整基金繰入金の皆減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 172億 9,725万円に比べて42億 1,551万円 (24.4%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	35億 3,871万円の増加	・用地の買戻しに伴う用地先行取得会計繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	12,282,622	12,282,622	12,282,622	100.0	0	0	0	12,998,518	△ 715,895
合 計	12,282,622	12,282,622	12,282,622	100.0	0	0	0	12,998,518	△ 715,895

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は 122億 8,262万円であり、前年度の実質収支 103億 7,268万円から財政調整基金編入額51億 9,000万円を差し引いた純繰越額51億 8,268万円と前年度繰越財源70億 9,994万円の合計である。前年度決算額 129億 9,851万円（純繰越額41億 7,867万円、前年度繰越財源88億 1,984万円）に比べて 7億 1,589万円（5.5%）の減少となっている。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	124,006	146,084	143,846	116.0	0	2,238	19,840	119,397	24,448
預金利子	7,431	7,828	7,828	105.3	0	0	397	7,520	307
他会計貸付金 元利収入	340,000	340,000	340,000	100	0	0	0	921,229	△ 581,229
貸付金元利収入	91,399,874	91,363,538	91,352,130	99.9	0	11,407	△ 47,743	95,793,022	△ 4,440,891
受託事業収入	1,197,954	1,018,758	1,018,758	85.0	0	0	△ 179,195	1,127,670	△ 108,912
収益事業収入	9,074,124	8,318,047	8,318,047	91.7	0	0	△ 756,076	8,616,313	△ 298,266
雑入	29,749,644	34,195,210	29,085,694	97.8	322,378	4,787,137	△ 663,949	26,814,753	2,270,940
合 計	131,893,033	135,389,467	130,266,305	98.8	322,378	4,800,783	△ 1,626,728	133,399,906	△ 3,133,601

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,318億 288万円に補正予算額 249万円及び前年度繰越額 8,765万円を合わせた 1,318億 9,303万円である。決算額は 1,302億 6,630万円で、予算現額と比較すると 16億 2,672万円（1.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
収益事業収入	7億 5,607万円の減少	・宝くじ収益金が見込みを下回ったことによる宝くじ収入の減
雑入	6億 6,394万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったことによる経済雑入の減

不納欠損額は 3億 2,237万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑入	3億 2,237万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は48億78万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑入	47億 8,713万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,333億 9,990万円に比べて31億 3,360万円（2.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	44億 4,089万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金返還金の減による貸付金元利収入の減
他会計貸付金元利収入	5億 8,122万円の減少	・土地区画整理組合からの償還の皆減による他会計貸付金元利収入の減
雑入	22億 7,094万円の増加	・土地開発公社の清算に伴う残余財産の受入による総務雑入の増

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	1,017,000	1,012,000	1,012,000	99.5	0	0	△ 5,000	574,000	438,000
健康福祉債繰入金	4,243,000	2,199,000	2,199,000	51.8	0	0	△ 2,044,000	1,299,000	900,000
子ども青少年債 繰入金	649,000	473,000	473,000	72.9	0	0	△ 176,000	133,000	340,000
環境債繰入金	2,597,000	2,491,000	2,491,000	95.9	0	0	△ 106,000	1,202,000	1,289,000
スポーツ市民債 繰入金	7,354,000	6,192,000	6,192,000	84.2	0	0	△ 1,162,000	3,282,000	2,910,000
観光文化交流債 繰入金	5,109,000	4,984,000	4,984,000	97.6	0	0	△ 125,000	11,112,000	△6,128,000
土木債繰入金	52,543,000	42,472,000	42,472,000	80.8	0	0	△ 10,071,000	35,851,000	6,621,000
住宅債繰入金	5,757,000	4,016,000	4,016,000	69.8	0	0	△ 1,741,000	2,311,000	1,705,000
消防債繰入金	2,096,000	1,621,000	1,621,000	77.3	0	0	△ 475,000	620,000	1,001,000
教育債繰入金	25,006,000	13,333,000	13,333,000	53.3	0	0	△ 11,673,000	10,114,000	3,219,000
資金債繰入金	13,841,000	9,717,000	9,717,000	70.2	0	0	△ 4,124,000	9,077,000	640,000
臨時財政対策債 繰入金	11,104,000	11,104,000	11,104,000	100	0	0	0	28,489,000	△17,385,000
調整債繰入金	17,000,000	10,000,000	10,000,000	58.8	0	0	△ 7,000,000	0	10,000,000
〔経済債繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	168,000	△168,000
合 計	148,316,000	109,614,000	109,614,000	73.9	0	0	△38,702,000	104,232,000	5,382,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,230億 4,800万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 171億 2,200万円を合わせた 1,483億 1,600万円である。決算額は 1,096億 1,400万円で、予算現額と比較すると 387億 200万円 (26.1%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
教育債繰入金	116億 7,300万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
土木債繰入金	100億 7,100万円の減少	・治水改良費及び街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
調整債繰入金 (注 1)	70億円の減少	・調整債の発行額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,042億 3,200万円に比べて53億 8,200万円 (5.2%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
調整債繰入金	100億円の皆増	・調整債の発行額の皆増
土木債繰入金	66億 2,100万円の増加	・公園整備費に係る起債額の増
教育債繰入金	32億 1,900万円の増加	・学校整備費に係る起債額の増
臨時財政対策債 繰入金 (注 2)	173億 8,500万円の減少	・臨時財政対策債の発行額の減

なお、臨時財政対策債の決算額は 111億 400万円 (発行可能額は 111億 475万円) で前年度より 173億 8,500万円 (61.0%) 減少している。

(注 1) 調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

(注 2) 臨時財政対策債は、地方交付税 (普通交付税) の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。

